

資料

通貨の安定

——経済拡大の基本的条件——

この決議文は、去る4月25日、国際商工会議所（I C C）の第17回ワシントン総会において採択されたものであるが、わが国経済の現状にかんがみ、きわめて有意義と思われるので、以下その全文を紹介することにする。

生活水準を絶えず向上させ、高水準の雇用を確保することは、国際商工会議所の基本的な目的であるが、この目的を達成するためには、インフレ的物価上昇を回避することが何よりも必要である。かかる物価上昇は、たとえ短期的には経済活動を刺激しえたとしても、結局は社会的に悪影響を及ぼし、経済繁栄の基盤をそこねるものだからである。

第2次大戦の終了以来、世界経済はかなりの活況を示してきた。国際貿易も拡大したし、生産と雇用も大部分の国で著しく増大した。しかしながら、かかる経済拡大はしばしば物価水準のインフレ的上昇、国際収支の悪化、平価切下げなどを伴い、その結果社会の一部に深刻な打撃を与え、貯蓄意欲や国債、社債に対する投資意欲を低下させ、さらには価格機構の円滑な運行を阻害してきたこともまた事実であった。このような状態が続けば、各国政府は早晚、なんらかの是正措置を採らざるをえなくなり、インフレを阻止する過程において経済の発展を一時停滞させ、さらにはリセッションを招くことを余儀なくされるかも知れないのである。

そのうえ、経済の拡大過程はそれに応じた外貨準備の増大を伴わなかつたため、多くの国々は現在、自国の手持外貨準備がなお不十分であると考えている。このような考慮もあつて、各国は商品、資本の国際的な移動についてなお制限を加えているのであるが、かかる現状は国際貿易を阻害し、インフレ的物価上昇を阻止することを一層困難な

ものにしてしている。

ある一部の国々では、同時に達成すべき種々の目的を持ちながら、これらの目的相互間に適当なバランスを保つことに成功しなかつた。これらの目的のあるものに向かつては大きな努力が払われたが、それと同時に達成さるべき他の諸目的はしばしばおろそかにされた。このような国が今後さらに永続的な発展を続けようとするならば、何よりもまず健全な金融機構を確立し、過去の誤りを是正してかかる必要がある。

国際商工会議所は、経済の急激な上昇と下降（boom and bust）を伴う経済拡大方式や、あるいはまたインフレ徴候を一時的に圧殺するための厳格な割当制、価格統制、消費規制を行なうことよりも、物価の安定を伴つた堅実な、持続的な経済成長の方が、長期的にみてより一層生活水準の向上に資することを確信する。インフレーションを代償に短期的に経済拡大を図ることや、あるいは失業や景気停滞を代償に物価の安定を確保することは、さして困難なことではない。しかし物価を安定させつつ、しかも高度の経済成長を達成することは、現代の政治情勢のもとにおいては確かに困難なことである。この目的を達成するために適切な政策と技術を案出し、これを実施することは、今日各国政府の直面している最も緊急な課題の一つである。

以上の趣旨に基き、国際商工会議所は次のような勧告を行ないたい。

勸

1. 金融政策

(1) 国営企業およびこれに準ずる企業は、その赤字を処理する上に、銀行組織または中央銀行の

告

融資に頼つてはならない。これらの公営企業は、国民貯蓄の中で過大な分け前を要求しうる地位にあるが、資金調達面における経営方法を改善し、

それによつてこれら公営企業の特権を抑制する必要がある。

中央銀行からの直接融資はもちろん、商業銀行を経由した間接的な中央銀行信用を、投資支出をまかなうために利用してはならない。

政府官庁は、予算面に計上された支出はもちろん、その直接間接の支出をすべて課税または国内国外からの借入により、国民経済に過度の圧力を加えない範囲内で調達しなければならない。

国際商工会議所は、政府に対する中央銀行の独立性を強化することが、インフレ的資金調達方法に対する最大の防衛手段であると信ずる。政府は、ある政策が長期的にみれば深刻な危険を包蔵するものであつても、ともすればその短期的な成果のみに目を奪われやすいものである。これと反対に、政府に比して政治的危険にさらされる度合の少ない中央銀行は、その政策の採用にあたり長期的な成果を第1に考え、またそれに対し最大の考慮を払うものである。かかる二つの相反する傾向が存在するため、金融政策は一方において短期的な成果を十分考慮しつつ、他方において将来を危機に陥れるような措置を避けるよう決定されるのである。

(2) 商業銀行の私企業に対する信用供与は、いずれの国においても、インフレの原因となるような資金供給を避けるという共通の目的によつて統御されていなければならない。このため国際商工会議所は、商業銀行による長期資金の供給ができるだけ銀行の長期預金の限度内で行なわれるよう勧告する。この勧告は銀行業の健全な経営という意味でも必要であるが、同時に銀行信用の総量を、商業活動の発展に伴つて生じた需要の範囲内にとどめるといふ意味からも必要である。

2. その他のインフレ抑制措置

近年、ある部門においては賃金の上昇がその部門における生産性の上昇を上回り、それによつてさらに物価を上昇させている事実が認識されるに至つた。一般生活水準を引き上げるためには、生産性を向上させ、賃金の引上げとともに物価の引

下げ、品質の改良もあわせ行なうような種々の政策が実施されねばならない。インフレ圧力を抑制するためには、賃上げが自粛されねばならないことは疑いないところである。しかし財政面からの需要がインフレをひき起しているような時期において、かかる自粛を期待するのは非現実的といわねばならない。

ある特殊の利益グループ、ある産業部門とくに農業部門を人為的に保護するような補助金、その他各種の助成措置は漸次縮小されねばならない。

インフレ的物価上昇を抑制する上に最も効果のある方法の一つは、商品の自由な流入を認め、海外生産者からの競争を促進することである。各国政府はその政策を立案するにあつて、とくにこの点を銘記すべきである。

3. 商品および資本移動の自由化

国際貿易の分野においては、なお多くの障壁が商品の自由な交流を妨げている。国際商工会議所は、輸出入に関する量的制限撤廃の必要を重ねて強調したいと思う。

最近多くの国々が、本国通貨の対外交換性を回復したことは歓迎すべき出来事であつた。通貨の自由交換性に立脚した貿易、決済の多角的機構を確立することは、我々が以前から主張してきたところであるが、最近の各国の措置は、この目的に向かつて重要な一歩を踏み出したものであつた。我々は諸国間の資本、商品の自由な交流を促進する措置が、今後ともさらにできるだけ早い機会に実現さるべきこと、また現在国際収支が黒字で輸出可能な資本を有する諸国が、遅滞なく率先してかかる措置を採るべきことを勧告する。

現在為替管理を行なつていない諸国にあつては、できるだけ早く金市場を再開し、金の対外・対内取引を自由化することが望ましい。

以上の勧告は、いずれも財政政策、金融政策の遂行上、厳格な節度が維持さるべきことを要請するもので、これこそ経済が円滑に、継続的に、かつ調和的に発展するための不可欠の条件である。